

提 言 書

～平成25年度予算編成に向けて～

平成24年10月23日

藤枝市議会決算特別委員会

はじめに

先の9月定例会において、平成23年度の一般会計、特別会計及び企業会計の全11会計の決算審査は終了いたしました。その審査と並行して、全事業の総点検シートに掲載されている事業のうち、主要事業、新規事業及び長期継続事業を中心に42事業を抽出し、計8回の委員会を通じて、それらの事業についての評価を行い、提言に向けて検討及び議論を重ねてまいりました。

経過と結果

今年度で3回目となる決算特別委員会は、前2回の決算特別委員会と同様、決算審査を行うとともに新年度予算編成に対し効果的な提言を行うべく、平成24年5月8日、委員11名の構成で設置いたしました。

まず、抽出した42事業について、執行部から「事業内容及び目的」、「進捗状況及び成果」、「課題」等を記入した『平成23年度事業評価 決算審査用調書』を提出していただきました。この調書に基づき、委員会審査の過程で、執行部からの意見聴取などにより「23年度の進捗（決算）についての評価」、「課題解決に向けての意見・提案」、「25年度予算編成への提言」を各委員が作成したところであります。

このうち、委員会において概ね意見の一致をみました新年度予算編成時に留意していただきたい28事業に対し、提言させていただくことといたしました。

また、決算審査及び事業評価をしていく中で、特定財源を幅広く取り入れた財源確保の積極的な取り組みを評価する一方、特定財源の活用に際して、事業の必要性、継続に対する展望への十分な検討が、委員間の共通課題として挙げられました。25年度においては、政策的課題に対する事業であるにもかかわらず、特定財源の確保ができないために事業執行を見送ることのないよう、現在、取り組まれている事業の継続に向けた財源確保は当然のこと、新規事業に対しては、中長期的な財源見通しについても十分検討されることを要望いたします。

おわりに

現在、国内景気情勢はほぼ全地域で経済活動の鈍化が示され、税収の大幅な増加は期待できない状況にあり、扶助費などの歳出増が見込まれるなど、本市財政運営は、依然として厳しい状況にあります。このような状況の中で、施策・事業の推進にあたっては、市民や企業等との協働・連携、制度の改善、経済の活性化の視点についても、十分に配慮する必要があります。執行部におかれましては、本提言を参考とされ、新年度は「選ばれるまち ふじえだ」を念頭に、3年目を迎える第5次総合計画に描かれたまちづくり「元気共奏・飛躍ふじえだ」の更なる躍進に向け、着実に施策展開を図ることができる予算編成、並びに多くの成果を得る事業執行に向けて取り組まれることを願うものであります。

なお、当初抽出した42事業に関する事業評価審査記録（別冊）も併せて添付いたしましたので、評価、意見等を参考にいただき、事業改善の一助となれば幸いです。

藤枝市議会 決算特別委員会

委員長 池谷 潔

副委員長 杉山 猛志

委員 石井 通春

〃 大石 保幸

〃 榎原 正昭

〃 天野 正孝

〃 奥村 祥久

〃 臼井 郁夫

〃 水野 明

〃 渡辺 恭男

〃 舘 正義

◆ 目次 ◆

※ No.は、全事業の総点検シートに記載されたNo.を引用しています。

No.	課名	小事業名	所管委員会	決算書	ページ
9	総務課	非核平和推進事業費	総消	107	1
87	企画政策課	国内交流事業費	総消	107	2
88	広域連携室	都市交流事業費補助金	総消	107	3
43	危機管理課	危機情報伝達事業費	総消	109	4
133	広域連携室	広域連携事業費	総消	113	5
123	納税課・債権回収対策室	滞納抑制効果事業費	総消	123	6
238	街道・文化課	藤枝フレッシュ・ミュージック・フェスティバル事業費	総消	235	7
227	文化財課	文学館事業費	総消	245	8
357	自立支援課	成年後見制度利用支援経費	健福	133	9
325	自立支援課	重度心身障害者タクシー料金助成費	健福	135	10
339	福祉政策課	遺家族等援護事業費	健福	137	11
436	介護福祉課	老人クラブ補助金	健福	143	12
378	児童課	放課後児童健全育成事業費（施設）	健福	145	13
379	児童課	放課後児童健全育成事業費（運営）	健福	145	14
382	児童課	地域子育て支援拠点事業費	健福	147	15
383	児童課	子育て支援施設（藤枝おやこ館）支援事業費	健福	147	16
384	児童課	あかちゃん駅設置推進事業費	健福	147	17
413	児童課	保育所管理運営費	健福	151	18
372	自立支援課	生活保護費	健福	155	19
458	健康推進課	特定不妊治療助成費	健福	161	20
1027	下水道課	小型合併処理浄化槽設置費補助金	文建経	169	21
800	農林課	茶どころ推進事業費	文建経	181	22
732	産業政策課	フードスマイル推進事業費	文建経	191	23
733	産業政策課	エコノミックガーデニング推進事業費	文建経	191	24

No.	課名	小事業名	所管 委員会	決算 書	ページ
561	学校教育課	【学校教育充実事業費】小中学校接続英語教育プラン事業費 ※10-1-3-122-9-1緊急雇用から組替	文建経	225	25
567	学校教育課	【不登校対策事業費】心の教室相談員活用事業費	文建経	225	26
568	学校教育課	【不登校対策事業費】子どもと親の相談員活用事業費	文建経	225	27
612	駅南図書館	図書購入費	文建経	241	28

平成23年度事業評価 決算審査用調書

事業名： 非核平和推進事業費

担当：

総務部
総務課

決算書ページ	P. 107	2 款	1 項	5 目	備考No. 7
市政報告書ページ	P. 28				

1	<p>事業内容及び目的 広島市の平和記念式典への中学生2名と随行者の派遣、加盟する日本非核宣言自治体協議会負担金の支払、市民等が自主的に行う非核平和推進事業に補助を行う。核兵器のない世界の実現を推進することが目標である。</p>			
2	事業実施期間 H22～	23年度予算額 (千円) 530	23年度決算額 (千円) 522	不要額 (千円) 8
3	<p>23年度進捗状況及び成果 (執行部からみた事業の評価) 広島市で開催された平和記念式典に中学生2名の派遣を行い、その体験をもとに、本市の戦没者追悼・平和祈念式典や学校での集会の実際核兵器の恐ろしさや戦争の悲惨さを感想文として発表した。また、継続事業として非核平和推進事業を行った5団体に対して非核平和推進事業補助金を交付した。さらに、広島・長崎原爆写真展を生涯学習センターで開催した。今後も核兵器のない世界と恒久平和の実現を目指して事業を行っていききたい。</p>			
4	<p>課題等 原爆写真展を学校でも行ってほしいとの要望があり、市が保有している写真をデジタルカメラで撮影し、カタログ方式で校長会を通じて配布をし、授業等への利用を促したが、実施する学校がなく、今後どのような方法で行うことができるのか方法を模索したい。</p>			
5	その他			

6 事業開始月及び終了月 開始：○ 終了：△											
H24											
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
○											△
備考 中学生の広島市への派遣及び非核平和推進事業費補助金交付事業は、準備や事後の処理等を含め、年間を通して行っている。											

以下、決算特別委員会委員審査用

● 23年度の進捗 (決算) についての評価	<ul style="list-style-type: none"> 核兵器の無い世界と恒久平和の実現を目的に行っている事業で、次世代に受け継ぐためにも必要な事業である。 平和記念式典に中学生2名の派遣を行い、その体験をもとに、本市の戦没者追悼・平和祈念式典の際に核兵器の恐ろしさや戦争の悲惨さを感想文として発表したことは評価できる。 せっかく提供した資料が学校で全く利用されなかったのは残念である。
● 課題解決に向けての意見・提案 (執行部の課題及び委員が考える課題)	<ul style="list-style-type: none"> 派遣した中学生の作文を冊子にして各学校に配布するなどし、平和の大切さを授業に活かすよう働きかける。 中学生等の派遣人員の増員について、事後の報告の発表の機会づくりなど、検討・研究してほしい。伝え継ぐことの大切さを再認識してもらおうPRを。 各地域では、8月前後に様々な団体が、各公民館などで原爆写真展を行っているので、それを学校ぐるみで見に行くのがよいのではないかと。
● 25年度予算編成への提言	<ul style="list-style-type: none"> 非核平和の姿勢を継続できそうな予算検討をされたい。 中学生を増員してほしいと思うので、予算を増額してもやむを得ない。 「非核平和都市宣言」の自治体として、中学生の派遣人数は再考されたい。

平成23年度事業評価 決算審査用調書

事業名： 国内交流事業費

担当： 企画財政部
企画政策課

決算書ページ P. 107
市政報告書ページ P. 28

2 款 1 項 6 目 備考No. 1 (2)

1	事業内容及び目的 白山市をはじめとした国内友好都市等との交流を展開することで、産業・教育・スポーツ等様々な分野における、市民交流の拡大に繋げていく。			
2	事業実施期間	23年度予算額 (千円)	23年度決算額 (千円)	不要額 (千円)
	9 9 ~ 9 9	780	660	120
3	23年度進捗状況及び成果 (執行部からみた事業の評価) 沖縄県宮古島市と10月23日に、新たに友好都市提携を行った。また、「フードスマイルフェスティバルinふじえだ」と同時開催した「友好都市展」に、友好都市等を招聘し交流を行った。そのほか、学生交流の実施、友好都市等のイベントへの参加を行った。			
4	課題等	宮古島市との交流事業については積極的に行われて、市民への周知も進んでいるが、従来からの友好都市等の中には、交流の基盤が弱いところもあるため、観光施策などと有機的に連携させ、さらなる交流の促進を図りたい。		
5	その他			

6 事業開始月及び終了月 開始：○ 終了：△												
H23												
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
○												△
備考 各種事業を、年間を通して実施したものである。												

以下、決算特別委員会委員審査用

● 23年度の進捗 (決算) についての評価
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな宮古島市との交流は、災害対策も含め、一定の評価ができると考える。今後の交流の成果に期待したい。 ・フードスマイルフェスティバルに多くの友好都市が参加をしたことは大きな意義があった。 ・宮古島については友好都市提携とともに多くのイベント交流が行われた事を評価するが、その他の都市との交流については不十分な感が残る。
● 課題解決に向けての意見・提案 (執行部の課題及び委員が考える課題)
<ul style="list-style-type: none"> ・深谷市、恵那市 (旧岩村町) など、交流基盤により、相手側の考えも考慮したあり方の再検討が必要な時期と考える。単にイベントへの参加にならない工夫が必要ではないか。 ・企業や民間団体の交流が非常に大切であり、行政がアドバイスを積極的に行うべきである。 ・民間団体・事業団体への情報提供を、ホームページだけでなく、具体的かつ積極的に行うべきである。
● 25年度予算編成への提言
<ul style="list-style-type: none"> ・本市のシティプロモーションを積極的に仕掛けるには、更なる予算の拡大が必要であり、経済効果の高い事業の実行に力を注がれたい。 ・引き続き実施し、さらに交流が活発になるよう求める。 ・交流事業については積極的に行われて、市民への周知も進んでいるが交流を促進するためには内容を見直す必要がある。

平成23年度事業評価 決算審査用調書

事業名： 都市交流事業費補助金

担当： 企画財政部
広域連携室

決算書ページ	P. 107	2 款	1 項	6 目	備考No.	1 (4)
市政報告書ページ	P. 28					

1 事業内容及び目的 富土山静岡空港を利用した国内外の友好都市等と交流を行う団体に 対し、補助金を交付することで、市民の主体的な交流を促進し、ス ポーツ・文化・産業等の振興を図る。					
2 事業実施期間	23年度予算額 (千円)	23年度決算額 (千円)	不要額 (千円)		
99~99	2,000	1,690	310		
3 23年度進捗状況及び成果 (執行部からみた事業の評価) 富土山静岡空港からの就航先である国内外の友好都市等と、サッ カーを始めとするスポーツ、文化、経済等の団体の交流促進を図っ た。 楊州市との交流 8 団体 (インバウンド 1 団体、アウトバウンド 7 団体) 福岡市との交流 1 団体 (アウトバウンド 1 団体) 那覇市との交流 1 団体 (インバウンド 1 団体)					
4 課題等 友好都市に沖縄県宮古島市が加わり、就航先都市とさらなる交流拡 大を図るため、県・市関係部局・関係団体と連携しながら、本事業 のPRと積極的なシティプロモーションを行う必要がある。					
5 その他					

6 事業開始月及び終了月	開始：○	終了：△									
H23											
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
○											△
備考	年間を通して事業推進している。										

以下、決算特別委員会委員審査用

●23年度の進捗 (決算) についての評価 ・富土山静岡空港からの国内外の友好都市等と、サッカーなどスポーツ、文化、 経済等の団体の交流促進を図ったことは評価できる。 ・富土山静岡空港利用促進には効果があり、更なる推進を図りたい。 ・交流を行う団体が少ないのが課題である。	●課題解決に向けての意見・提案 (執行部の課題及び委員が考える課題) ・インバウンドを増やすためには就航先の都市でのPRが欠かせない。友好都市 のホームページや広報への掲載依頼も積極的に実施されたい。 ・国際交流事業と併せて民間団体の交流促進に努められたい。 ・シティプロモーションを行うためには、近隣市と連携した複数の観光パッケ ジを早急につくり出し出ていく必要がある。	●25年度予算編成への提言 ・事業が定着するまでは来藤者への補助を手厚くし、交流人口 (特にインバウン ド) を増やすよう仕掛けるべきと考ええる。 ・例年並みの予算継続は必要と考え、さらなる交流推進に向けた効果的な予 算増も検討されたい。 ・PR方法の再検討もすべきではないか。
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成23年度事業評価 決算審査用調書

事業名： 危機情報伝達事業費

担当： 総務部
危機管理課

決算書ページ P. 109
市政報告書ページ P. 30

2 款 1 項 8 目 備考No. 2 (2)

1	<p>事業内容及び目的 災害時の情報伝達体制の充実のため、以下のように努めました。 ・市民の皆様様に災害情報等を送信するメール配信システム【キックオフメール】の導入 ・職員全員の携帯電話に安否確認を問うメールを配信し、職員は安否の状況等を回答することにより、迅速に人員計画が立てることが可能となる【災害時職員初動配備システム】の導入 ・【孤立予想地区に衛星携帯電話を配備】</p>		
2	<p>事業実施期間 23年度予算額 (千円) 23年度決算額 (千円) 不要額 (千円)</p> <p>23～99 8,700 4,739 3,961</p>		
3	<p>23年度進捗状況及び成果 (執行部からみた事業の評価)</p> <p>【キックオフメール】 同報無線の内容がメール配信されるため、屋内等においても内容が確認でき、また、市民(自治会)及び消防団員等への情報提供の仕組みが強化された。 【災害時職員初動配備システム】 職員へ迅速に連絡が伝わるため、災害対策本部は職員の参集前に安否確認が可能となり、迅速に連絡が伝わるため、スムーズな応急対策につながる。 【孤立予想地区に衛星携帯電話を配備】 特に、無線電波の届きにくい山間地域では有効な情報手段である</p>		
4	<p>課題等 今後もしろいろなる情報伝達手段が出てくるが、時代に沿った効果的な方法を検討する必要がある。</p>		
5	<p>その他</p>		

H23	6 事業開始月及び終了月 開始：○ 終了：△											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
備考								③				①②△

H24

開始は①【キックオフメール】②【災害時職員初動配備システム】③【孤立予想地区に衛星携帯電話を配備】

終了は全て3月

以下、決算特別委員会委員審査用

● 23年度の進捗 (決算) についての評価	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の情報伝達体制の充実のため、市民の皆様様に災害情報等を送信するメール配信システムや携帯電話の活用は今後、期待できる。 ・キックオフメールの導入により、市民への情報伝達の強化が図られたと思う。 ・緊急災害時を想定した3システムについては、当初の目的は達成したと評価する。
● 課題解決に向けての意見・提案 (執行部の課題及び委員が考える課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の情報時代においては、高齢者に対する情報伝達を充実させるべきである。また、通信手段を持っていない人の把握とその人達への周知方法を検討すべき。 ・情報伝達手段が多岐にわたる時代になったが、効果的な方法を検証しておく必要がある。 ・大災害時に本来に機能するのか。東日本大震災の際の情報伝達手段の実態に学び、それに対応できるシステムかどうかが課題。
● 25年度予算編成への提言	<ul style="list-style-type: none"> ・配信だけでなく、新たな有効な方法の検討や実証のための予算も検討すべき。 ・衛星携帯電話の配備が山間地域だけでよいのか検討されたい。

事業名： 広域連携事業費

担当： 企画財政部
広域連携室

決算書ページ	P. 113	2 款	1 項	11 目	備考No.	2 (1)
市政報告書ページ	P. 43					

1	事業内容及び目的 焼津市をはじめとする周辺自治体と共通する行政課題への対応や効果的な連携施策について、トップ会議や関係者会議を通じて、事業推進を図る。					
2	事業実施期間 9.9 ~ 9.9	23年度予算額 (千円) 490	23年度決算額 (千円) 310	不要額 (千円) 180		
3	23年度進捗状況及び成果 (執行部からみた事業の評価) 焼津市とはトップ会議を経て、消防広域化のほか、危機管理体制の整備、公共施設の相互利用、産業連関表の合同作成、イベントの相互出展、海外観光プロモーション等の連携施策の推進を図った。 浜岡原発の安全対策について、周辺自治体 (半径10~30km) に呼び掛け、関係4市長 (藤枝市・磐田市・袋井市、磐田市) により、EPRZの拡大等を中部電力(株)・国・県に對し要請を行った。この後、中部電力(株)と5市2町 (島田市・吉田町・森町を加え) で情勢連絡会を設置することになった。 中部5市市長会議において、吉田町・川根本町を加えた5市2町で災害相互応援協定を締結した。					
4	課題等 関係する自治体間で、首長による意思統一の下、関係部局間で連携の目的や意義を共有した上で、事業推進を図る必要がある。					
5	その他					

6	事業開始月及び終了月 H23 4 ○	開始：○	終了：△	H24 12 1 2 3 △	
備考	焼津市とはトップ会議を定期開催 (H23は7月) し、連携施策の調整は随時行っている。中部5市については不定期に広域政策研究会を開催している。				

以下、決算特別委員会委員審査用

● 23年度の進捗 (決算) についての評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域連携は、今後も大事な政策柱と考える。藤枝市が志太地域の中心としての役割を担うような取り組みに発展すべき。 ・ 焼津市とは消防広域化のほか、危機管理体制の整備、公共施設の相互利用、産業連関表の合同作成、イベントの相互出展、海外観光プロモーション等の連携施策の推進を図ったが効果があつたと思う。 ・ 浜岡原発からの情報を周辺自治体で共有する意味からも、5市2町による情勢連絡会の設置は、意味あるものと思う。
● 課題解決に向けての意見・提案 (執行部の課題及び委員が考える課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共通する行政課題への最善の対応方法について、よく検討して事業推進を図りたい。 ・ それぞれの市の地域での役割を分担し、地域として再活性化をどのように進めていくか、課題をしっかり決めた上で担当間の連携を進めていくべきである。 ・ 首長間での連携の意欲や考え方が担当部局に伝えられていくか大切なことである。実効性を伴うような事業展開を求めたい。
● 25年度予算編成への提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度と同額の予算継続をするべき。 ・ 連携事業の具体的目標の明示と、その取り組み予算の編成をされたい。 ・ どこまで連携するべきかの境界線をつき取り組み組み内容を考えたい必要がある。

事業名： 滞納抑制効果事業費

担当：

企画財政部
納税課・債権回収
対策室

決算書ページ P. 123

2 款

2 項

目 備考No.

2

市政報告書ページ P. 57

1	事業内容及び目的 税等収入を確保し公平性を保つために、納付できる資力があるのにもかかわらず、納付しない滞納者には滞納の強化を進めています。単なる差押だけでなく、強制的に税を徴収をし適正な債権管理のためには換価は必要です。このため、不動産等で公売による換価処分の必要があるものは、法令に基づき公売を進めています。		
2	事業実施期間 23～	23年度予算額 (千円) 3,800	23年度決算額 (千円) 1,865
			不要額 (千円) 1,935
3	23年度進捗状況及び成果 (執行部からみた事業の評価) 滞納処分として差押財産 (不動産・動産) の換価のため、23年度中に不動産公売入札実施し売却代金の一部を滞納税に充当した。 ○不動産公売 6回 公売入札 3件売却決定 ○動産公売 (インターネット公売) 11回 公売入札 7件売却決定		
4	課題等 ・差押不動産が、直ちに公売できるとは限らないため、滞納額、優先債権の存在など諸事情を踏まえ公売を進める必要があります。 ・不動産の公売を計画的に進めるためには、不動産業者等への適格な提供情報が必要であります。		
5	その他		

6 事業開始月及び終了月 開始：○ 終了：△												
H23	H24											
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
○												△
備考	滞納抑制効果事業は、滞納処分としての公売等に要する事務経費で1年を通して実施。											

以下、決算特別委員会審査用

● 23年度の進捗 (決算) についての評価

- ・ 税等収入の確保に公平性を保つため、差押財産の換価処分の実施は評価する。
- ・ 公売により収入未済額の削減を図られたことは評価できる。
- ・ インターネット公売などこれまで手をつけてこられなかった徴収方法を開拓した事を大きく評価する。

4 課題等

● 課題解決に向けての意見・提案 (執行部の課題及び委員が考える課題)

- ・ 差し押さえ実行が自主的納付へつながることを期待したい。しかし、状況によっては一層の公売入札もやむを得ない。
- ・ 他市の取り組み事例も参考に着実に進めていただきたい。
- ・ 納付できる能力があるかどうか、見極めが出来ていないのに差押えを実行するのは大きな問題である。

5 その他

● 25年度予算編成への提言

- ・ 滞納抑制に要する経費は継続すべき。
- ・ 差し押さえ等にあたっては、担税力の有無などの見極めは十分に行い、その上で公平性の確保のため、収納率の向上に努められたい。

平成23年度事業評価 決算審査用調書

事業名: 藤枝フレッシュ・ミュージック・フェスティバル事業費
 担当: 市民文化部 街道・文化課

決算書ページ P. 235 10 款 4 項 1 目 備考No. 5(1)
 市政報告書ページ P. 254

<p>1 事業内容及び目的</p> <p>県内若手ミュージシャンによる野外コンサートの開催と地元商品等の物販 1) 中山間地域のイメージ向上により藤枝市の文化イメージ向上につなげる。 ①朝比奈地区の魅力(価値)向上による来訪者拡大 ②音楽イベント(文化的行事)が盛んな都市としての認知度向上</p> <p>2) 音楽文化の振興と若者への夢の提供 ①プロとして活動を始めている若手ミュージシャンにスポットを当て、活動の提供と市民の応援のきっかけとする。 ②プロの演奏を身近に体感し、今後の活動に活かす場とする。</p> <p>3) 藤枝ならではの物産・商品の認知度向上により販売促進につなげる。</p>	<p>2 事業実施期間</p> <p>平成23年～</p>	<p>23年度予算額 (千円)</p> <p>2,500</p>	<p>23年度決算額 (千円)</p> <p>2,413</p>	<p>不要額 (千円)</p> <p>87</p>
<p>3 23年度進捗状況及び成果(執行部からみた事業の評価)</p> <p>ふるさと朝比奈いきいき連、玉露の里指定管理者、市の各課担当で構成した実行委員会が中心となり音楽祭、物販市の企画・運営を実施した。財源として地域活性化センターの合併市町村住民組織活性化支援事業を活用(助成額2,000千円)</p> <p>会場: 平成23年10月30日玉露の里 瓢月亭庭園 会場周辺のコスモス畑の時期とFMラジオの積極的な宣伝効果で市内外から約3,000人の来場者があり、朝比奈地区の魅力発信と音楽振興が効果的に図られた。</p>				
<p>4 課題等</p> <p>地域行事として継続的に展開し、発展していくことが望まれるが、事業を継続推進していくための基盤である財源確保や実施主体である実行委員会(地元、指定管理者、市)の組織力が脆弱さなど不安要素が解決されていない。</p>				
<p>5 その他</p>				

6 事業開始月及び終了月 開始: ○ 終了: △

H23												H24		
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
実行委員会4回開催(7月、9月、10月、1月)												H24		
出店説明会1回開催(10月)												△		
10/29前日祭(高校生バンド)														
10/30音楽祭(プロミュージシャン)														

以下、決算特別委員会委員審査用

<p>● 23年度の進捗(決算)についての評価</p> <p>・事業目的、主旨、若手ミュージシャンを活用した地域の活性化については大いに評価する。</p> <p>・中山間地域の地域おこし(地域づくり)の役割の一つとしては評価したい。今後の事業の継続と新規来場者の掘り起こしとリピーター確保という課題はある。</p> <p>・来場者も多く、積極的な広報活動が反映された点など評価したい。</p> <p>・地域との協働は大いに期待できるが、行政のバックアップの在り方が今後の課題である。</p>	<p>● 課題解決に向けての意見・提案(執行部の課題及び委員が考える課題)</p> <p>・自前の財源確保策への取り組みと運営への若者の参加、高校生を活用したイベントの充実。</p> <p>・地域リーダーの下、地元主体の事業展開をされたい。朝比奈、瀬戸谷地区にこだわらず意欲ある地区での開催も考えたらどうか。</p>	<p>● 25年度予算編成への提言</p> <p>・財源の確保に努められると共に、継続開催へ向けて努力されたい。</p> <p>・事業目的の地域バランスをどうしていくのが検討されたい。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------

平成23年度事業評価 決算審査用調書

事業名： 文学館事業費

担当： 市民文化部
文化財課

決算書ページ	P. 245	10 款	4 項	8 目	備考No. 2
市政報告書ページ	P. 264				

1	<p>藤枝ゆかりの文学・芸術を顕彰し、展示・公開を通じて藤枝独自の文化を全国へ発信するとともに、市民の文学・芸術への教養や創造的表現、鑑賞能力を高め、藤枝文化の発展を目指す。</p>		
2	事業実施期間	23年度予算額 (千円)	不要額 (千円)
	99～99	5,600	2,585
3	<p>23年度進捗状況及び成果（執行部からみた事業の評価） 寄贈資料を活用して小川国夫の書斎を再現するとともに、市民からの要望が高かった藤枝を代表する文学者の常設展示を新たに設けた。同時に藤枝出身の上田毅八郎（海洋船舶画家）、青木幽溪（書家）など、これまで知られていなかった藤枝ゆかりの芸術家の展示を実施。また、風船ギャラリー、大正ロマンはんこでオアリアルなグッズをつくらう、豆本作り体験など、職員のアイデアによる手作りイベントを多数実施した。その結果、前年度を約4割上回る入館者数となった。</p>		
4	<p>課題等 文学館は開館して5年が経つが、知名度がまだまだ低い。今後も藤枝にゆかりのある作家、芸術家の紹介はもとより、魅力ある企画展、イベント等を開催して、より多くの人（特に子ども）が訪れるような施設にしていきたい。また、学校教育との連携をして密にし、教育日本一に貢献したい。</p>		
5	<p>その他</p>		

6	<p>事業開始月及び終了月 開始：○ 終了：△</p>											
H23												
H24												
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
○												
備考	<p>一つの企画展を実施するためには2年前から企画を練り、関係者との協議や資料調査を実施しなければならぬ。また、年間5～6本の企画展を文学館では実施している。</p>											

以下、決算特別委員会委員審査用

● 23年度の進捗（決算）についての評価
・ 直営化による効果が良い面としてあらわれている。各種アイデア企画は高い成果となっている。
・ 直営となって指定管理者時代から更に入場者数を増加させた事は大いに評価したい。展示物も工夫があった。
・ 入館者4割増はアイデアあるイベントの実施によるものと評価できる。
● 課題解決に向けての意見・提案（執行部の課題及び委員が考える課題）
・ シティプロモーションの展開に期待している。
・ 文学館と博物館の有効的な活用で知名度の向上に努力されたい。企画や催事に専門家の知恵も借用すべき。
・ 学芸員のプログラムなど、ソーシャルメディアを活用した情報発信も検討されたい。
● 25年度予算編成への提言
・ 指定管理者から直営に戻し、経費を削減しながら来館者を増やすには職員のアイデアを大いに発揮するしかない。直営にして民間より悪くなったといわれないよう注意し予算やイベントなどが開催できる支援をされたい。
・ 多様な企画展やイベントなど展示内容の充実を求めたい。
・ より一層の予算の充実と展示内容の充実を求めたい。
・ 新たなアイデアで魅力ある企画展、イベント等を開催してほしい。

事業名： 成年後見制度利用支援経費

担当： 健康福祉部 自立支援課

決算書ページ	P. 133	3 款	1 項	1 目	備考No.
市政報告書ページ	P. —				—

1	事業内容及び目的 障害者の生活の自立の援助と福祉の増進のため、申立人となる親族がいない場合、市長が成年後見、補佐又は補助の審判の開始を行い、本人の福祉を図ることを目的に、申立て費用及び申立てに付随する費用を負担する。	23年度予算額 (千円)	378	23年度決算額 (千円)	0	不要額 (千円)	378
2	事業実施期間	99～99					
3	23年度進捗状況及び成果 (執行部からみた事業の評価) 多くの困難ケースに対応してきたが、成年後見制度の利用にいたるケースはなかった。						
4	課題等 ケース対応の中で、制度を利用した方がよりよいと思われるケースは数多くいるが、申請に関わる諸手続きに時間や費用を要するため、タイムリーな制度利用は難しい。						
5	その他 利用予測が立ちにくく、平成24年度は1人分の予算しか確保できていない。						

6	事業開始月及び終了月	開始：○	終了：△									
H23			H24									
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	○											△
備考	年間を通して申請受付											

以下、決算特別委員会委員審査用

● 23年度の進捗 (決算) についての評価

- ・ 制度利用については難しい問題もあるが、家族構造や社会の変化により、今後対象者が増えるようにPRすべきである。
- ・ 潜在する困難なケースがあるため、その解決に備えられたい。
- ・ 利用者、ケースはなかったが、今後に向けての準備は必要である。

● 課題等

ケース対応の中で、制度を利用した方がよりよいと思われるケースは数多くいるが、申請に関わる諸手続きに時間や費用を要するため、タイムリーな制度利用は難しい。

● 課題解決に向けての意見・提案 (執行部の課題及び委員が考える課題)

- ・ 一般に制度の理解が不十分なため、関係者の対応を充実する予算化が必要である。
- ・ 制度を十分にPRするべきである。
- ・ 一般の後見人の育成も視野に入れておいてほしい。
- ・ 実際に法定成年後見人制度を取り扱っている司法書士会、社会福祉士や税理士などの団体との情報交換や連携を有効利用されたい。

● 25年度予算編成への提言

- ・ 必要と思われるので、事業の継続を求めると。
- ・ 現状を維持されたい。
- ・ 実績が伴わないので予算減にするのではなく、なぜ実績が出ないのかを検討すべきである。
- ・ 地域・関係者へ制度を周知させるための対策を行う。

平成23年度事業評価 決算審査用調査書

事業名: **重度心身障害者タクシール料 担当: 健康福祉部 自立支援課**
金助成費

決算書ページ P. 135 3 款 1 項 2 目 備考No. 2 (1)
 市政報告書ページ P. 81

1	事業内容及び目的 在宅の重度障害者にタクシー料金を助成することにより経済的負担を軽減し、重度障害者の通院や社会参加等の日常生活圏拡大を図る。 身体障害者手帳1級及び2級の視覚、下肢、体幹機能障害と療育手帳所持者が通院や社会参加を目的とした場合に、タクシー利用料金の半額で乗車1回につき限度額1,000円まで助成を行う。	23年度予算額 (千円)	23年度決算額 (千円)	不要額 (千円)
2	事業実施期間	9 9 ~ 9 9	9, 958	9, 462
3	23年度進捗状況及び成果 (執行部からみた事業の評価) 利用件数 17, 499件 利用件数は昨年と比べ若干減少しているが、重度障害者がタクシーを利用し、その料金の一部を助成することにより、通院や買い物、趣味等への社会参加等の日常生活圏の拡大が図れたと思われる。			496
4	課題等 身体障害者手帳交付時にサービスの周知はしているが、まだまだ知らない方や聞いたけど忘れていたりの方に広報やホームページで周知していく必要がある。			
5	その他			

6	事業開始月及び終了月 開始: ○ 終了: △										
H23											
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
○											△
備考	年間を通して申請の受付を行っており、障害者の用途 (通院・社会参加用) に応じてタクシー券を発行し、障害者が使用した分だけ契約タクシー事業者へ支払いを行う。										

以下、決算特別委員会審査用

- 23年度の進捗 (決算) についての評価
 - ・ 重度障害者には、参加しやすい環境づくりの方法としては妥当である。
 - ・ 重度障害者支援としての有効事業と思われる。
 - ・ 社会参加はもちろん、買い物等、社会生活にも使えることに利便性がより高められたと感じた。
- 課題解決に向けての意見・提案 (執行部の課題及び委員が考える課題)
 - ・ 人と接する機会を増やすことは健康にも繋がるため、各種団体・サークルを通じて周知を徹底されたい。
 - ・ 誰もが平等に利用されるよう、サービスの周知に努められたい。
 - ・ チケットの利用に際しての扱いが更に簡略できないか、工夫してほしい。(半額計算しなくても良い方法)
 - ・ タクシー券ではなく、カードなどを使って利用しやすい仕組みを作っている事例はないのか、研究を求めたい。
- 25年度予算編成への提言
 - ・ 継続事業として削減することなく行っていただきたい。
 - ・ 関係者と協議し、制度の効率的な運用を図り、予算措置をされたい。
 - ・ 対象者のニーズを把握した上での適正な予算計上を求める。

平成23年度事業評価 決算審査用調書

事業名： 遺家族等援護事業費

担当： 健康福祉部
福祉政策課

決算書ページ	P.	137	3 款	1 項	5 目	備考No.	1
市政報告書ページ	P.	83					

1 事業内容及び目的 先の大戦による犠牲者を悼み、恒久平和を祈念するとともに、戦争の悲惨さと平和の尊さを市民に伝え、次世代に継承していくために、毎年、市戦没者追悼・平和祈念式典を開催している。援護事業をまた、遺族や戦傷病者等へ弔慰金やJR乗車券交付などの援護事業を実施することで、国家補償を行っている。				
2 事業実施期間 9 9 ～ 9 9	23年度予算額 (千円) 469	23年度決算額 (千円) 440	不要額 (千円) 29	
3 23年度進捗状況及び成果 (執行部からみた事業の評価) 8月15日に市戦没者追悼・平和祈念式典を開催(約250名参加)し、戦没者の御霊への追悼と、悲愴な戦争体験と平和への想いを、次世代へ伝えたい。 広島平和記念式典へ参加した市内中学生の感想文の朗読、戦争体験者による平和への想いは、感想文朗読者の中学校始業式の際にも朗読され、若年層への継承という点で効果があつたと考える。 また、特別給付金等の援護事業の請求受付事務も実施している。 ・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求及び配布 2件 ・戦傷病者等の妻に対する特別給付金の請求及び配布 2件 ・戦傷病者乗車券引換証交付請求 6件				
4 課題等 戦争体験世代の減少により、式典の参加者が減少傾向である。次世代への継承のためにも、いかに若年層の参加を増やすかが課題となる。				
5 その他				

6 事業開始月及び終了月	開始：○	終了：△									
H23		H24									
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
○											△
備考	市戦没者追悼・平和祈念式典は8月15日開催 戦没者の遺族に対する弔慰金、戦傷病者乗車券交付等の請求対応は年間										

以下、決算特別委員会委員審査用

● 23年度の進捗 (決算) についての評価 ・戦没者追悼式・平和祈念式典を実施することにより、平和である想いを次世代に繋げることが大切であり、継続の必要性が高い。 ・遺家族にとっては、かけがえのない日・式典であり継続を求める。 ・実施状況と成果については、評価する。	● 課題解決に向けての意見・提案 (執行部の課題及び委員が考える課題) ・遺家族の参加者が減少傾向にあるので、若年層の参加を増やす努力をされた い。 ・次世代に伝えるべき事業であるので、多くの子供の参加を望む。 ・中学生代表の感想文朗読もあるので、全中学校数名ずつの参加要請をしたらどうか。(学校輪番制などの検討) ・一般市民の参加の増加に力を入れたい。 ・会場の変更(駅周辺での開催等)も検討すべきではないか。	● 25年度予算編成への提言 ・戦没者追悼式典への出席者促進を求める。 ・小・中学生一体での式典への参加を、平和教育の場として検討し、実施された い。 ・事業としては削減することなく引き続き行っていただきたい。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成23年度事業評価 決算審査用調書

事業名： 老人クラブ補助金

担当： 健康福祉部
介護福祉課

決算書ページ P. 143
市政報告書ページ P. 93

3 款 2 項 1 目 備考No. 9(I)

1	事業内容及び目的 高齢者が自らの知識や経験を生かし、生きがいと健康づくりを行い、自立支援と介護予防を積極的に進めるための老人クラブの活動に対して財政支援を行う。 老人クラブ連合会、単位老人クラブに対し補助金を交付する。	23年度予算額 (千円)	7,143	23年度決算額 (千円)	6,883	不要額 (千円)	260
2	事業実施期間	99 ~ 99					
3	23年度進捗状況及び成果 (執行部からみた事業の評価) 老人クラブ連合会及び単位老人クラブ(101クラブ)に補助金を交付し、各老人クラブの事業の遂行に寄与した。 老人クラブより補助金申請等の様式について、平成23年度も事務の簡素化を行った。また、職員が藤美園で各クラブの補助申請、実績報告書の受付を行った。						
4	課題等 高齢者の生きがいやライフスタイルが大きく変わってきており、老人クラブの加入率が年々減少している。						
5	その他 老人クラブ連合会補助金 1,065,220円 単位老人クラブ補助金 5,817,600円 (57,600円×101クラブ) 財源 県補助金(老人クラブ助成費補助金) 補助率2/3						

6	事業開始月及び終了月	開始：○	終了：△									
H23	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
備考	○											△
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	前年度の実績報告書と本年度の補助申請の受付	単位老人クラブ補助金 概算払	市老連補助金 概算払									

以下、決算特別委員会委員審査用

●23年度の進捗(決算)についての評価

- ・自立・介護予防のための自主的な活動への支援として、有効であると思われる。
- ・申請書式の簡素化は、改善されてきており評価したい。
- ・単位老人クラブへの補助は評価できる。
- ・老人クラブ独自の会員での自主運営は評価するが、加入者は減少傾向にある。しかし、意義はあるため、加入率を増やす努力が必要である。

●課題解決に向けての意見・提案 (執行部の課題及び委員が考える課題)

- ・単位老人クラブの活動活性化に軸足を置いてほしい。
- ・人手不足、ライフスタイルの変更に伴い、老人クラブの加入率が年々減少していることを重視し、老人クラブのあり方について再検討されたい。
- ・加入率の減少の要因は何か分析し、趣味を活かした活動を単位老人クラブにおいて行うよう求める。
- ・単位老人クラブの活動内容の多様化が、地域の実情や若年高齢者のニーズに配慮されるような指導が必要だと思ふ。

●25年度予算編成への提言

- ・前年並みで継続されたい。
- ・全体の予算額は継続で良い。
- ・負担軽減のための書類作成委託や一括処理等を検討する。
- ・連合会と各クラブのあり方を再考し、新しい価値観のクラブへの補助の見直しを図りながら、事業の適正化を図られたい。

事業名： 放課後児童健全育成事業費 担当： 健康福祉部
 (施設) 児童課

決算書ページ	P. 145	3 款	3 項	1 目	備考No.	3
市政報告書ページ	P. 97					

1	事業内容及び目的 放課後児童クラブにおける待機児童の解消を図るため、施設の新設を実施する。 既設の施設においては、環境改善や維持管理を実施する。				
2	事業実施期間	23年度予算額 (千円)	23年度決算額 (千円)	不要額 (千円)	
	9.9 ~ 9.9	35,570	35,547	23	
3	23年度進捗状況及び成果 (執行部からみた事業の評価) 待機児童が生じていた青島小学校区において、平成23年度に第2児童クラブを建築した結果、平成24年度における同校区の待機児童は解消された。 小学校の余裕教室を児童クラブ施設とする西益津小学校区においては、空調機を設置し、健康管理の向上を図った。				
4	課題等 青島小学校区の待機児童は解消されたが、駅周辺をはじめ人口増加学区において待機児童が生じる見込の児童クラブや現に発生している児童クラブにおいて子ども子育て支援法で策定する「市町村新システム事業計画」(仮称)をもとに、対応を検討する。				
5	その他				

6	事業開始月及び終了月	開始：○	終了：△									
H23				H24								
4	○	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
備考	青島小第2児童クラブにおいては、設計業務委託から建築工事完了検査まで通年の事業である。 また、既設の施設においても、維持管理業務委託があることから通年の事業である。											

以下、決算特別委員会審査用

- 23年度の進捗 (決算) についての評価
 - ・子育て重視の現れとして評価したい。
 - ・青島小学校第2児童クラブ新設により、待機児童の解消ができたことは評価できる。
- 課題解決に向けての意見・提案 (執行部の課題及び委員が考える課題)
 - ・運営の問題もあるが一番の課題は施設の問題であり、学校側が積極的に学童に施設提供することを求める。
 - ・待機児童を減らすための今後の対応として、施設の拡大、放課後児童教室との連携、学校空き教室の再利用などを考える必要がある。
 - ・学区により格差が生じない努力が必要である。
 - ・事故のない安全な運営を第一に対策を示されたい。

- 25年度予算編成への提言
 - ・潜在的な待機児童や4年生以上の拡充対策に向けて、さらに予算拡充を求めていきたい。
 - ・施設が十分ではないことは明らかであり、施設の新設と環境改善や維持管理を実施すべきである。

事業名： 放課後児童健全育成事業費 担当： 健康福祉部 児童課
 (運営)

決算書ページ	P. 145	3 款	3 項	1 目	備考No.	3
市政報告書ページ	P. 97					

1 事業内容及び目的 「地域の子どもは地域で育てる」を基本理念とし、各小学校区に設置している児童クラブを適正に運営する。					
2 事業実施期間 9.9 ~ 9.9	23年度予算額 (千円) 78,000	23年度決算額 (千円) 70,839	不要額 (千円) 7,161		
3 23年度進捗状況及び成果 (執行部からみた事業の評価) 各小学校区において組織されている運営委員会に業務委託し、適正に運営された。(17小学校区に17箇所の児童クラブ) 23年度は、新任委員長及び会計担当者への説明会を実施し、委託業務への理解を深めた。					
4 課題等 各小学校区において組織されている運営委員会は、ボランティア組織であるが、委員長や会計においては、実務上の負担や児童を預かる上での心理的な負担が大きい。 運営委員会からは、負担の軽減を求められているため、委託業務の制度設計の見直しが必要である。 また、児童クラブの質の向上には、指導員の資質向上が欠かせないため、制度設計の見直しに併せて処遇改善が必要である。					
5 その他					

6 事業開始月及び終了月 H23	開始：○	終了：△	H24								
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
○											△
備考	運営業務委託であり、通年の事業である。										

以下、決算特別委員会委員審査用

● 23年度の進捗 (決算) についての評価 ・ 全小学校への配置は評価する。 ・ 学校や地域の協力がされているこの事業は大いに評価できる。 ・ 限られたスペースの中で、それぞれのクラブが良くやっていたている。 ・ 課題解消への努力もうかがえる。	● 課題解決に向けての意見・提案 (執行部の課題及び委員が考える課題) ・ 運営委員会への指導強化と適切なアドバイス体制を構築されたい。 ・ 委員長や会計の業務の負担軽減を行われたい。 ・ 指導員の確保と資質向上のため、処遇改善を検討する。 ・ 児童クラブの質の向上には、指導員の資質向上が欠かせないため、指導員の採用は新たに見直しを必要とする必要がある。 ・ 制度の再検討が基本理念を失うことのないよう心掛けてほしい。	● 25年度予算編成への提言 ・ 継続していく中で、制度等を改善していく。 ・ 指導員の資質向上への取組みを強化されたい。 ・ 公設民営の利点を活かした運営方法での予算化を進め、目的達成に向けての予算化をすべきである。 ・ 制度再設計への公費負担と受益者負担のあり方の説明責任を果たせるよう対応してほしい。
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業名： 地域子育て支援拠点事業費

担当： 健康福祉部
児童課

決算書ページ P. 147 3 款 3 項 1 目 備考No. 5 ③
市政報告書ページ P. 99

1	事業内容及び目的 地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育てについての相談・指導、子育てサークルの育成などを実施する事により、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。			
2	事業実施期間 99～99	23年度予算額 (千円) 53,166	23年度決算額 (千円) 52,835	不要額 (千円) 331
3	23年度進捗状況及び成果 (執行部からみた事業の評価) <ul style="list-style-type: none"> ・ガゼルの森内に市内12ヶ所目となる「ぐるんぱの広場」を新設した。「ぐるんぱの広場」が設置された事で、中学校区に1つの子育て支援センターを設置するという当初の国の目標はほぼクリアする事となった。 ・センター型の活動においては、必須事業である「地域支援活動」について、市内の支援センターごとに地区を割り当て、より地域に密着した支援の実施を始めた。 			
4	課題等 <ul style="list-style-type: none"> ・公立支援センターと私立支援センターでの取り組み内容に差が出てきている。 ・市民への認知度が低い。さらなるPRが必要。 ・各センターで子育て支援事業を実施しているが、内容について見直す必要がある。(共通事業・単独事業) 			
5	その他			

6 事業開始月及び終了月		開始：○		終了：△	
H23	H24				
4	5	6	7	8	9
○					
備考 年間を通じ地域に密着した支援を実施。					

以下、決算特別委員会委員審査用

● 23年度の進捗 (決算) についての評価 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校区に全て設置できたことは評価したい。 ・体制が形の上では整ったとの評価と、内容の充実が認められている点を評価したい。 	● 課題解決に向けての意見・提案 (執行部の課題及び委員が考える課題) <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援事業の中心的事業であるので、更なる充実を望む。 ・認知度を高めるための努力をされたい。 ・保育園との違いが市民に見えづらいたいのではないかと。広報等の周知も足りないように思われる。 	● 25年度予算編成への提言 <ul style="list-style-type: none"> ・市民への積極的なPR活動を求める。 ・施設整備の対応が図られたので、支援内容の充実に向けてほしい。 ・支援事業内容については取組内容に差が出ないように努めてほしい。
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成23年度事業評価 決算審査用調書

事業名： 子育て支援施設（藤枝おやこ館）支援事業費

担当： 健康福祉部 児童課

決算書ページ P. 147 3 款 3 項 1 目 備考No. 5(4)
 市政報告書ページ P. 99

<p>1 事業内容及び目的 平成23年4月にBiVi藤枝内にオープン。藤枝市が事業費補助金を支給し、共益費・光熱水費を負担。運営はカウンセラーや保育士などの有資格者など30名で構成された市民団体が行う。 子育てが楽しくなる街、子どもや若者がきらきら輝ける街を目指し、カウセンシングやリラクゼーションセッションなど、癒しと安心を感じるスペースを提供する。遊びの広場の開放や、カウセンシング、子育てに関する講座などを実施。</p>	<p>2 事業実施期間 H23～9 9</p>	<p>23年度予算額 (千円) 5,400</p>	<p>23年度決算額 (千円) 4,857</p>	<p>不要額 (千円) 543</p> <p>3 23年度進捗状況及び成果（執行部からみた事業の評価） 駅近くの商業スペース内にあることから、市内だけでなく市外からの利用者も多い。従来の支援センターにとらわれない新しい視点での子育て支援を実施。利用者からも好評で、開館からわずか5カ月で来館者1万人を達成した。</p> <p>4 課題等 平成24年度より子育て支援交付金の対象外となるため、今後運営費等の財源捻出が課題。国・県からの情報収集や国県への要望等が必要。</p> <p>5 その他</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------	---------------------------	---------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6 事業開始月及び終了月 開始：○ 終了：△											
H23											
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
○											△
備考 開館時間：10：30～16：30 休館日：水曜、年末年始											

以下、決算特別委員会審査用

<p>● 23年度の進捗（決算）についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館以来、順調な滑り出しで利用者からも好評であり、市外からの利用者も多く、評価できる。 ・単なる遊びスペースだけでなく、カウセンシングなどもあって有益な事業であると感ずる。 ・運営について色々々な努力があると思うが、大変成功した子育て支援事業だと思われ。 	<p>● 課題解決に向けての意見・提案（執行部の課題及び委員が考える課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源としてどのような補助金・交付金が活用できるか研究をされたい。 ・継続に向けての財源確保対策を検討されたい。（一般財源の充当も含め） ・財源については、行政の支援と共に、応分の負担で対応されたい。 ・衛生環境面の充実を図り、利用者の意見によっては利用料の検討も図ったらどうか。 ・周辺商店と連携して駐車場の割引券の発行など、さらなる利用拡大に努めることはできないか。 	<p>● 25年度予算編成への提言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援体制の確立を求め。 ・財源の確保調査と、市単独事業となった時の経費の適正化を図る必要がある。 ・継続していく事業であると思う。
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成23年度事業評価 決算審査用調書

事業名： あかちやん駅設置推進事業 担当： 健康福祉部 児童課
 費

決算書ページ	P. 147	3 款	3 項	1 目	備考No. 5 (5)
市政報告書ページ	P. 99				

1 事業内容及び目的 子育て中の家族が安心して外出できる環境づくりを目的として、公共施設及び商業施設等に授乳やオムツ交換ができる場(あかちやん駅)を設置する。	23年度予算額 (千円)	1,600	23年度決算額 (千円)	757	不要額 (千円)	843
2 事業実施期間 H22～H27						
3 23年度進捗状況及び成果 (執行部からみた事業の評価) 22年度に公共施設に設置した「あかちやん駅」11施設に加え、23年度は商業施設10施設に設置し、合計21施設で運営している。また、チラシも印刷し、出生届けに来庁した家族に配布し、情報の徹底を図っているため、施設の利用度も上昇している。						
4 課題等 目標としては市内50施設を計画しているが、既存のオムツ交換機能などを保有している施設は協力しやすいが、新たに機能を設置する施設では、なかなか協力が得られない傾向にある。						
5 その他						

6 事業開始月及び終了月	開始：○ 終了：△										
H23	H24										
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
○											△
備考	登録の受付は順次行っているが、広報での周知は23年 8月5日号において行った。										

以下、決算特別委員会審査用

● 23年度の進捗(決算)についての評価 ・子育て中の家族が安心して外出できるため、有効な取り組みといえる。また、公共施設だけでなく商業施設にも設置し、利用の幅が広がったことは評価できる。 ・施設の利用度も上昇しているのは評価できる。 ・若いお母さんから感謝の声も届いている。施設も増えてきており、評価したい。	● 課題解決に向けての意見・提案 (執行部の課題及び委員が考える課題) ・民間施設等に新たに機能を設置する場合、その機能設置のための補助制度も検討すべきではないか。 ・災害時などを想定した施設の安全性の確保対策を検討されたい。 ・50箇所を目標としているが、利用者の立場に立った場所の選定が必要である。 ・施設情報の有効な提供をされたい。	● 25年度予算編成への提言 ・継続事業とされたい。 ・必要な財源確保に努められたい。 ・目標の50箇所にこだわらず、必要とする場所の選定をすべきで、予算は継続でも無理をする必要はない。
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成23年度事業評価 決算審査用調書

事業名： 保育所管理運営費

担当： 健康福祉部
児童課

決算書ページ	P. 151	3 款	3 項	4 目	備考No.	2
市政報告書ページ	P. 108					

1 事業内容及び目的 ◎公立保育園4園の管理運営費 ・臨時保育士賃金 ・需用費(消耗品費、修繕料、賄材料費、教材費等) ・役務費(手数料等) ・委託料(消防設備等点検業務、施設整備、園児健康診断等) ・使用料及び賃借料(機械器具借上料、借地料等) ・工事請負費等	23年度予算額(千円)	125,700	23年度決算額(千円)	123,102	不要額(千円)	2,598
2 事業実施期間	9.9～9.9					
3 23年度進捗状況及び成果(執行部からみた事業の評価) 保育所最低基準及び保育所保育指針に基づき、子どもの健康及び安全を確保するため、園内の環境整備に努めるとともに、保育内容の充実や保育の質の向上に努めた。						
4 課題等 1. 発達の遅れから個別の関わりが必要な子どもが増加している。また、家庭環境の問題を抱える家庭も増加しているため、園の負担が増大している。 2. 震災などの有事に備え、食料品や紙オムツなどの備蓄材の十分な確保が必要である。 3. 給食設備の老朽化が否めず、計画的な更新が必要である。						
5 その他						

6 事業開始月及び終了月	開始：○ 終了：△											
H23	H24											
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
○												△
備考	新入園児の入園に係る事務：保育所入所案内(9月5日号広報)→入所申込(10月)→入所面接(11月)→入所決定(2月)→入所(4月)保育料滞納者への対応：毎月実施。児童手当支給月(6月、10月、2月)は強化月間。											

以下、決算特別委員会委員審査用

● 23年度の進捗(決算)についての評価 ・園児の適正保育の維持と施設整備は順調であり、評価する。 ・公立4保育園の環境整備、保育内容、保育の質の向上に努めたことは評価する。 ・安全対策には万全を期してほしい。	● 課題解決に向けての意見・提案(執行部の課題及び委員が考える課題) ・安全で安心して子供を預けることのできる施設づくりを求める。 ・有事に備えた十分な備蓄材確保を早期に行う必要がある。計画的に準備されたい。 ・様々な施設は経年劣化していくので、将来を見据えたメンテナンス計画の策定が必要である。	● 25年度予算編成への提言 ・老朽化施設の更新への道のりを示されたい。 ・安全のための環境整備は優先されたい。 ・園の数が減り、課題となっているものの予算化を求める。(健康及び安全が第一)
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業名： 生活保護費
担当： 健康福祉部
自立支援課

決算書ページ P. 155 3 款 4 項 2 目 備考No. 1
市政報告書ページ P. 112

1	<p>事業内容及び目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者に生活保護費を支給する。 生活に困窮する人に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。 			
2	<p>事業実施期間</p> <p>9 9 ～ 9 9</p>	<p>23年度予算額 (千円)</p> <p>500,000</p>	<p>23年度決算額 (千円)</p> <p>492,898</p>	<p>不要額 (千円)</p> <p>7,102</p>
3	<p>23年度進捗状況及び成果 (執行部からみた事業の評価)</p> <p>23年度扶助費決算額は前年比99%と減少したが、保護者人数は、7.3%増加している。</p> <p>年度末保護世帯数265世帯、人数378人、保護率2.66%</p>			
4	<p>課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者の増加予想 リーマンショック後からの経済情勢の悪化により受給者が急激に増加した。今後も、雇用情勢の改善が進まない見通しや年金の未納等による高齢者等の被保護者の増加が予想される。 			
5	<p>その他</p>			

6		事業開始月及び終了月		開始：○		終了：△	
H23						H24	
4	5	6	7	8	9	10	11
○							
備考							
生活保護費は毎月1回支給							

以下、決算特別委員会審査用

● 23年度の進捗 (決算) についての評価

- 社会情勢の変化による困窮者の救済事業で、適切な運営であり、評価する。
- 増えない方が良い予算だが、よく対応されていると思う。
- 景気低迷の中、益々生活困窮者は増え続けていると思われるが、自立の助長を積極的に実施すべきである。

● 課題解決に向けての意見・提案 (執行部の課題及び委員が考える課題)

- 一つの地方自治体で解決できる課題ではないが、自立を促す施策の充実に模索してほしい。
- 就労支援を強化し、働ける世代の人には自立を促すことが必要と思える。
- 最近の雇用情勢の悪化から受給者の急増が予想される。窓口相談を丁寧に行う必要があり、併せて就労相談にも協力することから、状況分析の必要がある。
- 社会経済状況の流れに反応することから、状況分析を怠らない対応をしてほしい。

● 25年度予算編成への提言

- 適正な受給がなされるように体制を強化する。
- 多くの人が関心を持っているので、今の状況を把握して対応すべきである。
- 本来の運営方法を基本に、予算を組むべきである。

平成23年度事業評価 決算審査用調書

事業名： 特定不妊治療費

担当： 健康福祉部
健康推進課

決算書ページ	P. 161	4 款	1 項	2 目	備考No.	2
市政報告書ページ	P. 122					

1 事業内容及び目的 少子化対策の一環として、不妊治療を受けている夫婦に対し、高額な治療費がかかる不妊治療に要する経済的負担を軽減するために費用の一部を助成する。 〔対象治療〕 保険診療適応外の体外受精・顕微授精 〔助成内容〕 1回の治療につき10万円を限度 1年度あたり2回を限度に通算5年間まで助成 ※所得制限あり・・・夫婦の前年度所得合計額が730万円未満	23年度予算額 (千円)	11,861	23年度決算額 (千円)	11,861	不要額 (千円)	0
2 事業実施期間 H21～99						
3 23年度進捗状況及び成果（執行部からみた事業の評価） 平成21年度に助成事業開始以来、制度の周知により年々助成を受ける者が増加している。また、助成対象となる不妊治療により妊娠が成立する者もあり、積極的に治療するための一助となっている。 (助成件数) (助成美人数) (内、妊娠成立) H21 58件 49人 14人 H22 105件 73人 12人 H23 125件 83人 25人						
4 課題等 晩婚化や女性の社会進出等により、女性が妊娠を望む年齢が高くなっていく。妊娠を望む年齢が高くなるほど自然妊娠の可能性は低くなるため、治療を必要とする者が今後増加するものと考えられ、事業の継続・拡大が必要となる。						
5 その他						

6 事業開始月及び終了月	開始：○	終了：△									
H23		H24									
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
○											△
備考	年間を通して随時受付										

以下、決算特別委員会委員審査用

● 23年度の進捗（決算）についての評価 ・前年に次いで大きく評価する事業である。 ・美人数・成立数とも増加しており評価したい。 ・少子化の対策になる事業として非常に有効な事業だと評価する。	● 課題解決に向けての意見・提案（執行部の課題及び委員が考える課題） ・女性にとって大きな問題であるため、拡大も考えて対応すべき問題である。 ・生命にかかわる事業であるので、課題への注視を続けてほしい。 ・事業の継続が必要だと感じるが、制度利用の際にはリスクの説明もしっかりとお願いしたい。	● 25年度予算編成への提言 ・継続すべき貴重な事業である。 ・様々な問題や要望があると思われるので対応するための予算を確保されたい。 ・なるべく申請数に答えられるような予算確保をされたい。
----------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------

決算書ページ	P. 169	4 款	2 項	2 目	備考No. 3
市政報告書ページ	P. 141				

事業名： 小型合併処理浄化槽設置費 担当： 環境水道部
補助金 下水道課

1 事業内容及び目的 ・ 公共下水道事業区域及び農業集落排水施設、地域汚水処理施設の処理区域以外の地域について、家庭用小型合併処理浄化槽を設置する個人に対し補助金を交付することにより、公共用水域等の水質保全を推進する。	23年度予算額 (千円)	23年度決算額 (千円)	不要額 (千円)
	118,000	118,000	0
2 事業実施期間 01～99			
3 23年度進捗状況及び成果（執行部からみた事業の評価） ・ 22年度に補助単価の見直しを行ったことにより年間補助基数の内、転換分の占める割合が、21年度の9.6%(33基/343基)に対して22年度は23.9%(101基/423基)、23年度は28.0%(106基/379基)と上昇し、河川汚濁の主な要因である生活排水の処理が推進された。 23年度については、国庫補助金当初内示額が政府の事業仕分けにより要望額の約86%となり、これに伴い県費補助金も減額内示となった。国庫補助金については、その後追加要望が認められたが、県費補助金については認められなかったため全体事業費が減額となり補助基数は減少している。			
4 課題等 県費補助金については、要望額から減額されるような事態が生じないよう、県下市町が参加する静岡県浄化槽推進協議会などを通じて県に働きかけていく。			
5			

6 事業開始月及び終了月	開始：○	終了：△									
H23		H24									
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
○											△
備考											

以下、決算特別委員会委員審査用

● 23年度の進捗（決算）についての評価 ・ 高額な事業であり、その分特定財源の確保に奔走されたことを評価する。 ・ 河川汚濁の解消に大きな役割を果たしており評価できる。	● 課題解決に向けての意見・提案（執行部の課題及び委員が考える課題） ・ 転換を促すためにも、環自協を通して事業のPRやメリットの周知をされた い。 ・ 働きかけの効果を期待したいが、着実な事業推進を求めたい。 ・ 県への根回しと情報収集が必要。減額されたからできないうまくなく、減額されたらどうするかを当初予算時に考えるべき。	● 25年度予算編成への提言 ・ 可能な限り、一般財源の配分を減らす予算編成を望む。 ・ 地域汚水施設の無い地域への格差を無くすためにも継続をするべき。 ・ 事業効果が高いので最低限同様の措置を希望する。
---------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業名： 茶どころ推進事業費

担当： 産業振興部
農林課

決算書ページ P. 181 6 款 1 項 3 目 備考No. 6(2)
市政報告書ページ P. 156

1	事業内容及び目的 市の特産であるお茶に対する意識の醸成と消費拡大につなげるため小学生を対象とした「ジュニアお茶博士認定講座」を実施した。また、伝統的茶文化を振興するための文化事業等を実施する静岡産業大学に、茶文化推進事業費補助金を交付した。	23年度予算額 (千円)	1,500	23年度決算額 (千円)	1,327	不要額 (千円)	173
2	事業実施期間 ～						
3	23年度進捗状況及び成果 (執行部からみた事業の評価) 「ジュニアお茶博士認定講座」では、79名をお茶博士として認定した。講座終了後、自ら進んでお茶を淹れる様になったとの報告もあり、お茶に対する意識を高めることができたと認識している。また、産業大学は補助金を活用し、文化を軸としたシンポジウム等を開催し、多くの参加者に対し茶の文化の普及、知識の向上を図ることができた。						
4	課題等 ジュニアお茶博士を活用していく場を多く提供し藤枝茶のPR活動につなげていく必要がある。産業大学については、茶文化にあまりなじみのない一般市民に対し、茶文化を身近に感じる機会や親しむ機会をより多く提供していただくよう働きかける必要がある。						
5	その他						

6 事業開始月及び終了月 開始：○ 終了：△											
H23	H24										
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
○											△
備考	ジュニアお茶博士認定講座は準備期間も含めると12月～3月の間で実施。産業大学が行う茶文化事業は年間を通じたものである。										

以下、決算特別委員会委員審査用

● 23年度の進捗 (決算) についての評価 ・子供に地場産品であるお茶に興味を持ってもらうツールができたことを評価する。 ・事業実施時期が不適切。小学生対象ならば茶の話題が多い収穫期が適当ではないか。
● 課題解決に向けての意見・提案 (執行部の課題及び委員が考える課題) ・認定されたお茶博士を生かすためにも活躍の場を多く与え、もっと多くの子どもたちに茶文化を広めることに努力されたい。 ・健康志向の時代に合わせ、緑茶の効用を全国発信するような事業を産学官で進めるべき。
● 25年度予算編成への提言 ・茶産地として他にない藤枝独自の事業を実行することが大事。 ・茶葉で茶を飲むという文化継承に向けての予算と上手にリンクさせてほしい。 ・現在の認定講座を充実するとともに、大学・企業との連携の中で茶文化を題材としたイベントをもう少し増やされたい。

事業名： フードスマイル推進事業費

担当： 産業振興部
産業政策課

決算書ページ	P. 191	7 款	1 項	2 目	備考No.	8(1)
市政報告書ページ	P. 174					

1 事業内容及び目的 本市の食資源を活かし、一層本市が元気となるように、生産者や市民・企業・大学などが連携した「食」のまちづくりへの取り組みを「フードスマイル推進事業」と称し、「元氣共奏、飛躍ふじえだ」～スマイルシティ藤枝の実現を目指す。				
2 事業実施期間 H23～	23年度予算額 (千円) 2,200	23年度決算額 (千円) 2,067	不要額 (千円) 133	
3 23年度進捗状況及び成果 (執行部からみた事業の評価) ・先進地視察 (富士宮市) ・フードスマイルフェスティバルの初開催 (10月 藤枝市民体育館にて開催、来場者11,000人) ※成果 ・各種メディアを使うことで、多くの来場者が訪れ、本市の「食」についての取組みの情報発信ができた。				
4 課題等 ・フードスマイルフェスティバルは、今回初開催ということ、既存の販売商品の販売・紹介が多かったが、今後は、「食」を通じた元氣づくり・笑顔づくり実現のため、食育フェアーとの連携を強化するなかで、特色ある事業へと発展させていく。				
5 その他 ・H24年度において、関係課と連携して来年度の計画を検討し、事業の再構築を図る。				

6 事業開始月及び終了月 H23	開始：○	終了：△									
	H24										
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
○											△
備考	H23年度からの新規実施事業であり、4月から先進市へヒアリングを実施。年間を通じ今後の方策検討を実施。										

以下、決算特別委員会委員審査用

●23年度の進捗 (決算) についての評価 ・新規事業として所期の目的・成果は達成できたと評価する。 ・商品の紹介や販売中心であったのはやむをえないのかもしれないが、工業振興へつながることを期待したい。	●課題解決に向けての意見・提案 (執行部の課題及び委員が考える課題) ・課題の整理を行うとともに、出展企業が求める内容の展開につなげられるように検討・研究されたい。 ・食育フェアーだけでなく、シティ・プロモーションも図れる事業への展開を望む。 ・友好都市との交流の場にもなり、初開催で見えた運営上の課題の改善を望む。多くの団体が関連して開催したので事前の協議にさらに視点を置いて欲しい。	●25年度予算編成への提言 ・各課との連携だけでなく市民との協働も視野に入れ事業の拡大を図りたい。 ・関係課間の垣根を取り除き、産学官の連携の下に、市民要望も把握しながら事業を展開していく実施計画の策定を求める。 ・今回の課題や成果を踏まえ、有効な予算活用へつながるよう検討されたい。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

決算書ページ	P. 191	7 款	1 項	2 目	備考No.	8(2)
市政報告書ページ	P. 175					

事業名: エコノミックスガデーディング 担当: 産業振興部 産業政策課
推進事業費

1 事業内容及び目的 1990年代初頭に米国コロラド州で導入された企業誘致を「ハンディング」と認識し、地域の中小企業を育むための環境づくりを「ガデーディング」に例えた経済戦略。 「産学公民金」の地域内連携を強化することにより、市内の中小企業の育成と長期的な安定成長を図るための支援策・支援体制を構築し、地元企業が成長しやすい環境を整備する。	2 事業実施期間 H23～	23年度予算額 (千円) 1,500	23年度決算額 (千円) 919	不要額 (千円) 581
3 23年度進捗状況及び成果 (執行部からみた事業の評価) <ul style="list-style-type: none"> 『エコノミックスガデーディング』についての勉強会開催 (6月市幹部職員対象、7月商工会議所、商工会対象) エコノミックスガデーディング推進協議会準備会開催(10月、3月) エコノミックスガデーディング推進都市連絡協議会開催(3月) (秋田県にかほ市、徳島県鳴門市、栃木県足利市、神奈川県平塚市) 駅南図書館にビジネス支援コーナー開設支援(3月) ※成果として、取組みの中心的役割を担う関係者の事業認識の醸成を図ることができた。				
4 課題等 <ul style="list-style-type: none"> 商工会議所、商工会、中小企業家同友会など経済団体や金融機関との連携促進。 本市に適した支援施策 (事業モデル) と支援体制の構築。 できるだけ早期に具体的施策として、事業の実施を確保。 				
5 その他 <ul style="list-style-type: none"> H24においてエコノミックスガデーディング導入支援基礎事業(市内の企業への訪問ヒアリング事業)を実施する。 				

6 事業開始月及び終了月	開始:○ 終了:△												
H23													
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	△
備考	本事業は、23年度から事業着手したものであり、6月の勉強会開催に向け年度当初から準備を始めたものである。3月の推進協議会準備会開催まで通年で事業を実施した。												

以下、決算特別委員会審査用

● 23年度の進捗 (決算) についての評価 <ul style="list-style-type: none"> 全国的にも珍しい新しい新たな事業であると評価できる。 基礎作りの年であったと評価する。 事業規模としては適当。 駅南図書館のコーナー開設や事業認識の醸成が図れたとあるが、まだまだ一部の認識に留まっているように感じる。職員の満足だけではなく結果が伴うような事業とされたい。
● 課題解決に向けての意見・提案 (執行部の課題及び委員が考える課題) <ul style="list-style-type: none"> 促進のための体制づくりとその強化に取り組まれたい。 エコノミックスガデーディングに馴染めない企業が多いように感じるため、各種団体に委ねるだけでなく企業訪問を積極的に実施すると同時に6次産業も視野に入れた取り組みをされたい。 「産・学・官・民・金」の連絡協議会を設置し、定期的な取り組みへの話し合いの場を設けたらどうか。
● 25年度予算編成への提言 <ul style="list-style-type: none"> 事業が、大きく目に見える形で予算を組まれたい。 ビッグアップ企業へのヒアリングなどのデータを取りまとめ、将来の展開に支援をするということから継続されたい。 体制づくりと強化に向けて対応してほしい。

平成23年度事業評価 決算審査用調書

事業名: 学校教育充実事業費【小中学校接続英担当: 教育部 学校教育課】
 語教育プラン事業費 ※10-1-3-122-9-1緊急雇用から組替

決算書ページ P. 225 10款 1項 3目 備考No. 5(1)
 市政報告書ページ P. 240, 241

1	事業内容及び目的 児童生徒の英語運用能力や国際感覚の育成を図るため、中学校では平成元年度から英語指導助手を活用した英語授業に取り組んできた。また新学習指導要領の実施により小学校(5・6年生)にも外国語活動の授業が開始され、小中学校5年間を意図しながら英語教育に取り組んでいる。	23年度予算額 (千円)	27,200	23年度決算額 (千円)	23,888	不要額 (千円)	3,312
2	事業実施期間 H元～99						
3	23年度進捗状況及び成果(執行部からみた事業の評価) 小中学校5年間(小学校5年生～中学校3年生)を意識しながら、中学校区にALT(英語指導助手)を配置し、巡回指導を実施した。中学校に派遣してきた業務委託は今後継続しないで、JETプログラムによるALTや地域人材を雇用しながら指導を実施する体制作りを進めた。平成23年度は合計16人のALTを活用しながら小・中学校に週1回ALTが授業に参加し、指導を実施した。(小中学校とも年間35時間程度配置)						
4	課題等 業務委託方式は学校で教員がALTに対して指導・監督ができないため、H24以降は委託契約による実施はしない。平成23年度小学校5・6年生の全授業にALTが関わり、中学校にも週1回同じALTが英語授業にかかわること、小・中・中のスムーズな接続を図ることが可能になり、他市にはない充実した体制とすることができた。今後は教員と指導内容の充実に向けた取組が必要となる。						
5	その他 H23の英語教育に関する事業は以下の3事業により対応しました。 「小中学校接続英語教育プラン事業費」 「JETプログラムALT人件費」 「藤枝型英語教育実践推進事業費」						

6 事業開始月及び終了月 開始:○ 終了:△

H23	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	○											△

備考 4月から3月まで授業を行うため。

以下、決算特別委員会審査用

●23年度の進捗(決算)についての評価

- ・ALTの活用を拡大強化したことにより、児童・生徒が笑顔になり、学校が明るくなったり、内気な子どもが外向かかって表現が出来るようになるなど良い影響が出ている。
- ・県内の市町に先駆けて教育日本一の指針で英語教育に果敢に取り組んでいる姿勢は大きく評価する。予算の執行においても適当と認めたい。
- ・ALTの委託契約方式を取りやめり方向性は適当と評価する。

●課題解決に向けての意見・提案(執行部の課題及び委員が考える課題)

- ・ALTが増えることにより、指導力の格差が起これると思われため、講師間での交流を行うことで指導内容の質の向上に努めてほしい。
- ・中学校でも新学習指導要領に基づいた授業が本格実施となってきた中で、卒業段階で簡単な日常会話が出来るための段階を踏んだ授業を実施されたい。
- ・全て直接雇用にしたのは現場の混乱がなくなり歓迎したい。一緒に指導する教員とALTの打ち合わせや、子供にとって過重な負担とならないかという点に留意が必要。

●25年度予算編成への提言

- ・緊急雇用の事業費での対応だが、事業廃止後も市単での予算付けをし、教育日本一を目指して欲しい。
- ・ALTの増員と小中学校の連携推進が図られるような予算を望む。
- ・事業名と事業内容の統一が図れないか。(ALT関連がいくつにも分かれてい

平成23年度事業評価 決算審査用調書

決算書ページ	P.	225	10 款	1 項	3 目	備考No.	6 (2)
市政報告書ページ	P.	241					

事業名: 【不登校対策事業費】心の 担当: 教育部
教室相談員活用事業費 学校教育課

1 事業内容及び目的 生徒の不登校の要因となっている悩み、不安、ストレス等を学校で身近に いる相談員が対応し、心にゆとりを持って学校生活が送れるようにする。 市内全中学校(10校)に相談員を配置	2 事業実施期間 H15~99	23年度予算額 (千円) 3,351	23年度決算額 (千円) 3,320	不要額 (千円) 31
3 23年度進捗状況及び成果(執行部からみた事業の評価) 各学校における相談員の活動が確立されてきたことに伴い、生徒の悩み や不安などを軽減するための相談等の活動の充実が図られている。平成2 3年度は延べ4,550人の生徒へ対応しており、前年度に対して若干減 少したが、相談者数や相談件数は逆に増加している。相談員一人当た り約60人の生徒と相談活動をしており、相談員がじっくり生徒と向き合 いながら対応することができている。 活を送ることができている。	4 課題等 前年度から若干勤務日教を増加したが、勤務可能な時間が限られている ので、生徒が相談したい時に十分な対応が難しい状況もある。また、併せ て相談員が関係の教員との連携を図るための打ち合わせ等をする時間の確 保が難しい。 相談したいときに対応ができるような体制づくりへの取組が必要であ る。	5 その他		

6 事業開始月及び終了月	開始: ○	終了: △									
H23		H24									
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
○											△
備考	4月から相談員を各学校に配置しました。										

以下、決算特別委員会委員審査用

● 23年度の進捗(決算)についての評価 ・ 思春期でもあり、小学生よりも対応が難しい中で、相談員の存在は貴重であ る。各学校に相談員の配置が出来たことを大きく評価する。 ・ 社会問題化している生徒の学校生活を考えると重要な事業であると評価する。 ・ 一般財源での数々の学校への支援の取組みは評価したい。	● 課題解決に向けての意見・提案(執行部の課題及び委員が考える課題) ・ 今の教育環境から考えると、ますます必要性が求められるのではないか。勤務 日教の見直しとスキルアップを求めたい。 ・ 常時配置も含め、相談員活用のあり方を再検討することが大切である。	● 25年度予算編成への提言 ・ 心に悩みを抱える生徒が気楽に相談できる体制を整えることは重要な事業であ ることから継続すべきである。 ・ 学校規模によって柔軟に対応できる相談員の複数配置や連携を強化されたい。 ・ 配置の充実へ向けたい予算化が必要である。
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成23年度事業評価 決算審査用調書

事業名: 【不登校対策事業費】子どもと親の相談員活用事業費
 担当: 教育部 学校教育課

決算書ページ	P.	225	10 款	1 項	3 目	備考No.	6 (3)
市政報告書ページ	P.	241					

1 事業内容及び目的 心に悩みを抱える児童が気楽に相談できるように必要性を配慮して配置し、学校における相談体制の充実を図る。 また、児童の保護者からの相談についても対応する。 市内小学校(10校)に相談員を配置し、不登校の未然防止や早期発見・早期対応を図る(配置校は市で決定する)	23年度予算額 (千円)	3,293	23年度決算額 (千円)	3,259	不要額 (千円)	34
2 事業実施期間 H16~99						
3 23年度進捗状況及び成果(執行部からみた事業の評価) 児童が安心して学べる学校であるために相談員の活動を配置学校で工夫しながら、行ってきた。 平成23年度は配置されている10校で9,475人の児童や保護者に対応した。教員とは違った目線で接することで、児童が気楽に相談ができる。また、相談があった児童等の見守りをすることで、児童が安心して学校生活を送れるようになるなど、相談業務だけではない部分での必要性も増加している。						
4 課題等 市内10校に配置されているが、すべての学校に心に悩みを抱える児童がいるために、全小学校への配置体制をとりながら相談体制を充実させる必要がある。(H24は全校配置とした) また、相談以外の部分もあるため、今後業務内容について検討する必要がある。						
5 その他 H23配置校 藤枝小・青島小・青島東小・葉梨小・葉梨西北小・高洲小 稲葉小・青島北小・岡部小・朝比奈第一小						

6 事業開始月及び終了月	開始: ○	終了: △									
H23		H24									
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
○											△
備考	4月から相談員を学校に配置しました。										

以下、決算特別委員会審査用

●23年度の進捗(決算)についての評価 ・一般財源を活用しての積極的な事業化は評価する。 ・単純に費用対効果を数字で示していく事業であるが、児童や保護者に対応した人数から、評価する。 ・事業としての効果は高いもがあったと考えるが、全校配置でなかったことでの課題も見られた。 ・親の相談に対する対応の状況が見えにくい。(子どものことなのか、親自身のことなのか。)	●課題解決に向けての意見・提案(執行部の課題及び委員が考える課題) ・常日頃、子供と関わっている教員との連携の部分を重視するべきである。 ・相談員の無配置校へのフォローは実施されているが、相談件数に拘らず現場の教職員の負担を少しでも軽減する措置が必要である。 ・親自身の相談への対応も必要。
●25年度予算編成への提言 ・24年度から全小中学校への配置がされ、相談体制が充実したと思われるため事業の継続を求める。 ・十分な相談体制を取るために必要な予算措置をされたい。	

平成23年度事業評価 決算審査用調書

事業名： 図書購入費

担当：

教育部
 駅南図書館

241

10 款

4 項

6 目

備考No.

4 (1)

261

P.

P.

1	事業内容及び目的 暮らしの中での疑問、趣味に関する情報から、資格、就業、キャリアアップなど生活全般に関する情報や、調査研究などに対応する資料・情報を求めて来館する利用者に対して、必要な資料・情報の提供を行うため、図書資料の充実を図る。			
2	事業実施期間 H20～	23年度予算額 (千円) 60,000	23年度決算額 (千円) 59,333	不要額 (千円) 667
3	23年度進捗状況及び成果 (執行部からみた事業の評価) 図書資料年間購入予定28,000冊が31,187冊の購入となった。 施設別蔵書数は駅南図書館 244,725点 岡出山図書館126,610点 岡部分館42,113点 移動図書館4,111点 市内公民館59,487点 合計477,046点			
4	課題等 図書購入費60,000千円は、法人市民税の超過課税を基金に繰入れられて運用しているが平成23年度にて基金繰入が終了。平成23年度末基金残高は187,216千円であり、平成24年度は図書購入費と岡部分館移転事業などを予定。このため、H25年度以降の図書購入費の確保が課題となる。			
5	その他 県内の市立図書館の市民一人当たりの資料費は平均253円である。平成22年度静岡県の図書館の市立図書館・サービス指標によると本市としては、最低でも145,000人(市民)×253円≒36,000千円を確保していきたい。			

6	事業開始月及び終了月 H23	開始：○	終了：△									
			H24									
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	○											△
備考												

以下、決算特別委員会審査用

● 23年度の進捗 (決算) についての評価 ・年々、図書館の利用者が増えている現状から、図書館整備は順調に進んでいると評価する。 ・駅南図書館とその他の図書館での利用者数の格差について、各図書館の特徴のPRが不十分の感があった。 ・目標冊子数達成への基金活用が図られても良かったのではないか。
● 課題解決に向けての意見・提案 (執行部の課題及び委員が考える課題) ・ 25年以降の購入費の確保のため、5年程度の図書購入計画を立てるべき。 ・ 図書館ごとの蔵書の特色付けを明確にされたい。 ・ 基金残高の減少に伴う財源確保対策を検討されたい。
● 25年度予算編成への提言 ・ 指標は一つの用途となるので、そのための予算措置は必要である。 ・ 岡部図書館の新設で図書館数が3館となる。それぞれの特徴のある図書館であってほしいと思うが、偏った蔵書の配置や市民の求めている本については市民サービスに差が生じないよう配慮されたい。新刊図書は平等に配置されたい。 ・ 各図書館の特長を生かし、購入すべき図書の種類を行う中で、適正な図書購入をされたい。